

事業番号	05 04 20	事業改善シート（25年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	パーソナル・サポート・モデル事業			担当課	部局	健康福祉部	
総合5か年計画	プロジェクト	5-2-4 雇用・社会参加促進プロジェクト			課・室	地域福祉課	
	施策の総合的展開	1-6	職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づく		E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp	
		2	雇用の促進	3	働きやすい職場づくりの推進	実施期間	H22 ~

1 事業の概要

目指す姿	就労や生活面において様々な問題を抱える方が、社会から孤立せず、多様な機関や地域からの支援を受けながら自立生活を送れる社会の実現を目指す。		
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・相談者はH23年度777人、H24年度は514人（H24.10月末現在）と、相談先を求める者や寄り添い型の支援を必要とする者は多く、複数の課題を抱えている者が多い。 ＜PSセンター利用者で1人当たりが抱えている相談項目数と割合＞ <ul style="list-style-type: none"> ・1種類の課題 29.8% ・2種類の課題 38.8% ・3種類以上の課題 31.4%（H23年度） 		
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的であるため。 セーフティネット支援対策等事業費補助金（生活困窮者自立促進支援モデル事業）	
県民との協働による実施：可能			

事業内容	① 成果目標（H25）				
	・就労率：34%（平成24年度（見込：31%）と平成29年度目標（45%）との差を5年均等に上げる。）				
	② 事業内容 （単位：千円）				
	項目	実施方法	H25事業実績		H26
			(当初)	(決算)	(当初)
パーソナル・サポート・センター運営事業	委託	<ul style="list-style-type: none"> ・県下4か所のセンターで就労・生活困窮者の相談を総合的に受け止め、各課題を解決するための支援策をコーディネートする。 ・25年度は就労開拓担当者を選任し、出口戦略（就労）を強化する。 委託先（長野県労働者福祉協議会）	100,390	95,014	182,801
		合計	100,390	95,014	182,801

事業コスト	区分（単位：千円）	23年度	24年度	25年度	26年度
	前年度繰越				
	当初予算	72,096	90,910	100,390	182,801
	補正予算				
	合計(A)	72,096	90,910	100,390	182,801
	国庫支出金			100,390	
	県債				
	その他（繰入金）	72,096	90,910		182,801
	一般財源	0	0	0	0
	決算額(B)	66,007	88,627	95,014	
概算職員数(人)	1.00	0.70	0.70	0.90	
概算人件費(C)	8,258	5,781	5,781	7,432	
概算事業費(B(A)+C)	74,265	94,408	100,795	190,233	

成果目標の達成状況					
項目	H24末（実績）	H25			H26
		目標	成果	達成状況	目標
就労率	31%	34%	41%	達成	34%

目標に対する成果の状況	就労に結びつかない生活困窮者や、若年層の相談者が増加していることから、相談スタッフの中に多様な就労の方策を提供する就労支援チームを編成し、支援を行ったことにより、目標を上回る結果となった。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 平成25年度までの取組の成果を活かし、平成26年度は県と県下6市が共同でモデル事業を実施することとしており、これにより、平成27年4月施行の生活困窮者自立支援法の制度へ円滑に移行する。 （平成25年度までは労働雇用課が担当し、平成26年度以降は地域福祉課が担当する。）
--------------------	--